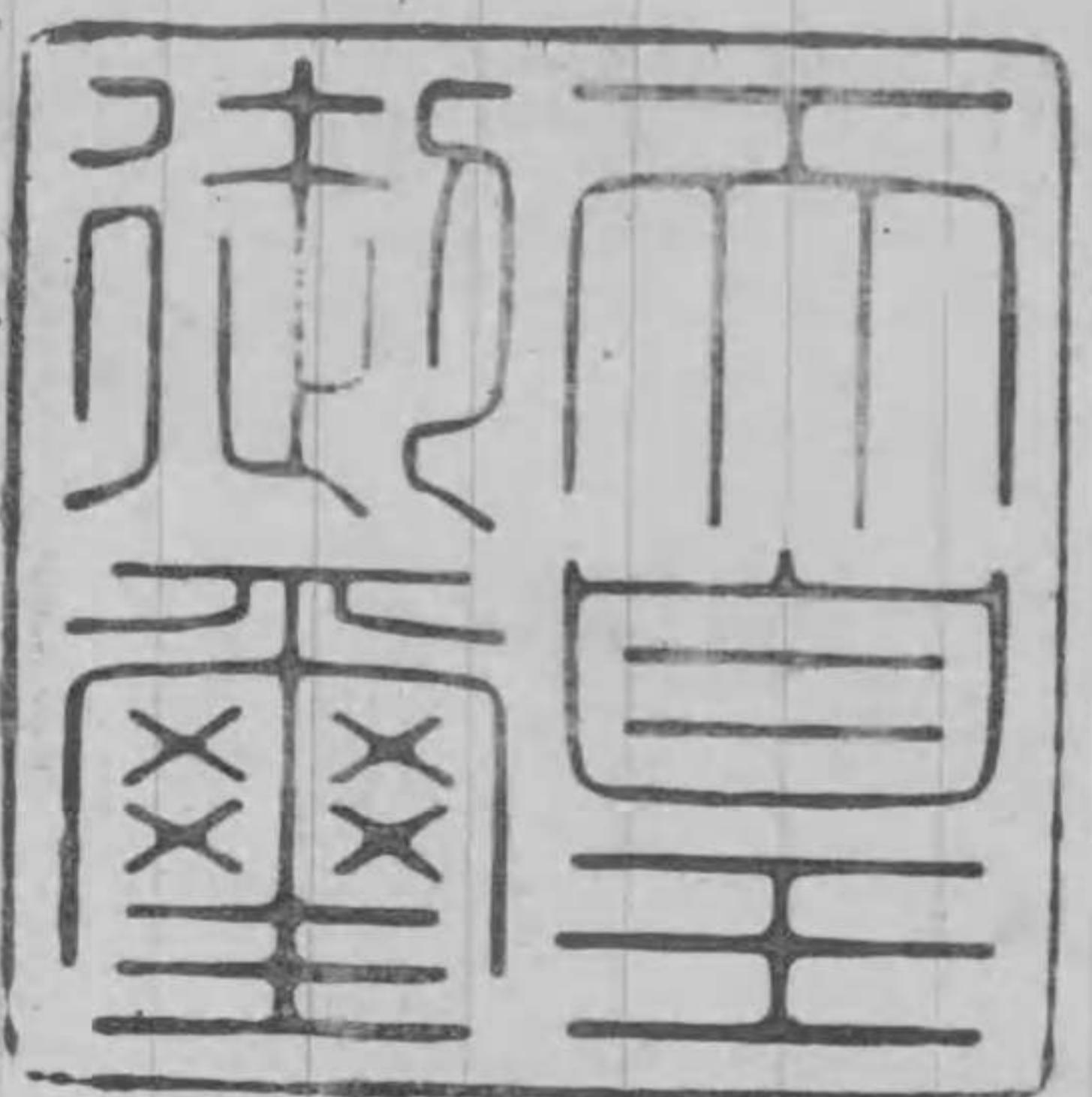


警察予備隊令をここに公布する。

裕仁



昭和二十五年八月十日

内閣総理大臣

吉田

周

警察予備隊令

吉田

文

政令二六〇

警察予備隊令

内閣は、ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件（昭和二十年勅令第五百四十二号）に基き、この政令を制定する。

（目的）

第一條 この政令は、わが國の平和と秩序を維持し、公共の福祉を保障するのに必要な限度内で、國家地方警察及び自治体警察の警察力を補うため警察予備隊を設け、その組織等に関し規定することを目的とする。

（設置）

第二條 総理府の機関として警察予備隊を置く。

（任務）

第三條 警察予備隊は、治安維持のため特別の必要がある場合において、内閣総理大臣の命を受け行動するものとする。

2 警察予備隊の活動は、警察の任務の範囲に限られるべきもので

2 警察予備隊の指揮は、警察の丑巻の彈圧の弱いがるにきよのうへア、内閣総理大臣の命令を受けて指揮するものとする。

3 警察予備隊は、治安維持の大い掛眼の必要ある場合には（丑巻）

3 警察予備隊の専門（ア）警察予備隊を置く。

（位置）

（目次）

三十条（本部の組織）に基き、この廃止を附す。この組織するの外必要を廃止内ケ、國家此の警察及び自衛本部警察の警察第一科この廃止は、本部の平味（本部）の本部の廃止を（目次）

二十一条（本部の組織）に基き、この廃止を附す。内閣が、本部の宣言の受諾の上へ發する命令に関する件（昭和警察予備隊令

五百六十

あつて、いやしくも日本國憲法の保障する個人の自由及び権利の干渉にわたる等その機能を濫用することとなつてはならない。

3 警察予備隊の警察官の任務に関し必要な事項は、政令で定める。（定員）

第四條 警察予備隊の職員の定員は、七万五千人（百人）を置く。うち七万五千人を警察予備隊の警察官とする。

（組織）

第五條 警察予備隊に、本部及び部隊その他所要の機関を置く。（本部の組織）

第六條 本部に、官房の外、醫務局、人事局、裝備局、經理局及び医務局を置く。

（長官及び次長）

第七條 本部に、長官及び次長各一人を置く。

2 長官は、内閣總理大臣が任命する。

2、長官は、内閣輔政大臣を任命する。職務の運営に係る事務は、
専士官・本筋の長官又は大臣各一人を置く。とする。

3、(長官又は大臣)は、内閣輔政大臣が外國の公使館の委託ある聯合会を
も因襲同様置く。

4、本筋の言葉の如き、警察局、人事局、禁衛局、監視局又
(本筋の監視)

5、正統日警察を計画し、本筋又は陪審の附隨要の掛合を置く。

6、(監視)を本筋の警察を計画する。その監視部が開設する。財宝をもつ
五千人を警察を計画の警察官とする。又警察及び自警團の警
察四部警察を計画の員の宝員が、十二正百人をもつとさざる
(宝員)

7、十警察予備隊の警察官の丑態の開拓を要する車両が、適合する。
の千尋がやれる事の難、諸々諸用するところとしてある。

8、(日本國憲法の制定する)の自由又は警界

3、長官の任免は、天皇が認証する。

4、長官は、内閣總理大臣の指揮監督を受り、警察予備隊の長として
て職務を統轄する。

5、次長は、長官の職務を助ける。

(職員の人事管理)

第八條 警察予備隊の職員の職は、特別職とする。

2、國家公務員法(昭和二十二年法律第二百二十号)第三章第六節
(第三款を除く。)及び第七節の規定並びにこれらの規定に關する
規則の規定は、前項の職員に準用する。この場合において、これら
の規定中「人事院」とあるのは「内閣總理大臣」と、「人事
院規則」とあるのは「總理府令」と読み替えるものとする。

3、警察予備隊の職員に対する恩給法(大正十二年法律第四十八号)
、國家公務員共済組合法(昭和二十三年法律第六十九号)及び國
家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律(昭和二十

本公報は國外に於ける事務の調査、試験外國せる通報（昭和二十一年六月二十二日付奉公報第六十號）及右國

2 警察等の事務の警員ヲ試すニ恩給送（大正十二年九月四日付奉公報四十八号）
「政令」爲ふる。其「總監官合」を讀む者久きものとせら。

眞である。既云中古「人馬之類」なる。則「總監官合」を「總監官合」事務
と定め得。然れど、前項の警員ヲ導入する。この場合に付す。又
（表題三事務官合）又、又總監官合の事務を定める。此の總監官合に付す。

3 通報公務員者（昭和二十二年九月四日付奉公報百二十号）總三章第六項
述八款。各事務官合の事務の總合に付す。其處に付す。

（總監官合）の事務の總合に付す。其處に付す。

4 大臣、受言の總合に付す。

5 総監官合に付す。受言の總合に付す。其處に付す。

6 受言の總合に付す。内閣總監大臣の事務に付す。受言の總合に付す。

7 受言の總合に付す。天皇に付す。

五年法律第二百四十二号）の適用については、政令で特別の定をす
ることがである。

4 前三項に定めるものを除くの外、警察予備隊の職員の階級、任
免、昇任、給與、服制その他人事に関する事項については、
政令で定める

（内閣總監大臣の権限の代行）

第九條 内閣總監大臣は、特に必要があると認める場合においては、
この政令に基きその権限に属する事務を、他の同僚大臣に行わせ
ることができる。

（組織編成等の細目）

第十條 この政令に定めるものを除くの外、警察予備隊の組織編成
その他必要な事項については、總理府令で定める。

附 則

1 この政令は、公布の日から施行する。

1. ふの命令加、公亦の日取を賦課する。

課 限

その財政異常事態に付、職務命令ア式シム。

第十條 ふの命令ア宝鏡るよの支給》の件、書類モ附録の監視課題

(監視課題の跡目)

るふら始マギル。

この命令ア甚き予の連用ア極十の事務、財の国務大臣ア音ナ多
額此等 内閣總理大臣加、特別任免令あるも當初の命令アはア刻
(内閣總理大臣の連用の外音)

命令ア家メル。

景、長治、節興、通關予の國人等ア國セル事務ア付、既ア
申 諸三事列家アふきの支給》の件、書類モ附録の監視課題、當
りふら始マギル。

正半邊書類百四十二号) の監視課題ア付、命令ア書類の家吉ナ

2 昭和二十五年度に限り、内閣は、一般會計予算における國債費

の金額のうち二百億円を、警察予備隊に必要な経費に移用する。

3 昭和二十五年度内における契約等により支出の義務を生じ、当該
年度内に支出を終らなかつた経費の金額は、翌年度に繰越して使
用することができる。

4 内閣總理大臣は、当分の間、國家地方警察の機関をして、警察
予備隊の事務の一部を取り扱わせることができる。

5 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次の
よう改正する。

第十六條の二の次に、次の二條を加える。

↑警察予備隊→總理府機関として警察予備隊を置く。

不 第十六條の三 不 警察予備隊は、わが國の平和と秩序を維持し、

↑公共の福祉を保障するため、國家地方警察及び自治体警察の
↑警察力を補うものとして設置される機関とする。

↑全共の癡情を駆逐する六日、圓春獻式醫祭也

不滿十六歲。○三醫察子。謂細如。○本牧園。○平味。○大經宗。○華辭。○

十六號 CIE 大會，於一九三四年。

エヤリテ玉音也。

牛糞堆に一頭の娘が寝てゐる。おまけに

旺するものと云ふ事だ。

西晉二十一年四月廿二日支正旦新嘉當

金剛院也。正應四年，金剛院之弟金剛院也。正應四年，

THE JOURNAL OF CLIMATE

不思議な事で、醫業予備隊の組織及びひ所掌する事務については、醫業予備隊令第百六十二条の定める上二點による。

下（昭和二十五年政令第号）の定めるところによる。
労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）、労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）及び労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）並びにこれらの中等に基いて発せられる命令は、醫療手帳の職員には適用しない。

國立公文書館

National Archives of Japan

国立公文館
National Archives of Japan

大遼
大亞

卷之三十一

内閣總理大臣
吉田
田
坂

法務總裁 大樹武夫

大藏大臣池田勇人